

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.18 '14年1月期-

(ご協力いただいたモニター数: 129社、調査時期: 2014年2月20日~27日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
3/5 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

## 《1月の景況判断に関する要点》

### 「消費増税前の影響もあいまって、順調に推移」

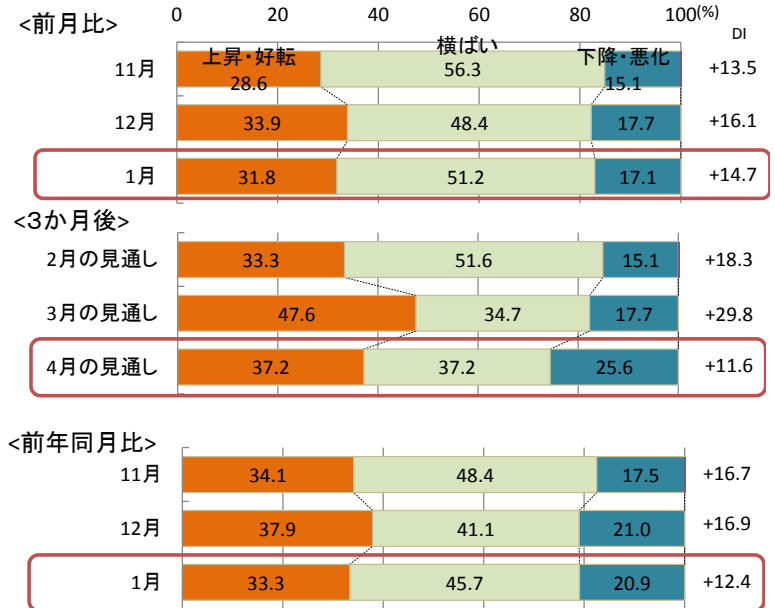
- 1月の景況(前月比)をみると、年末需要期の翌月ということで「上昇・好転」がやや減少したため、DI\*は僅かに下降するも+14.7とかなりのプラス水準を5カ月連続で維持しており、順調な動き(図1)。
- 「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因」が6割強で最多、次いで「内需が増大したから」が3割台半ば。他方、「下降・悪化」した理由は「時期的、季節的な要因」が7割弱(図なし)。
- 3か月後(4月)の見通しは、消費増税のスタート月であることで「上昇・好転」が10ポイント減少、「下降・悪化」が8ポイント増加して、DIは大幅に下降し+11.6(図1)。今月のDIの水準を下回ったが、依然としてプラス水準を維持。
- 1月の前年同月比をみると、「上昇・好転」がやや減少したため、DIは+12.4へ下降(図1)。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

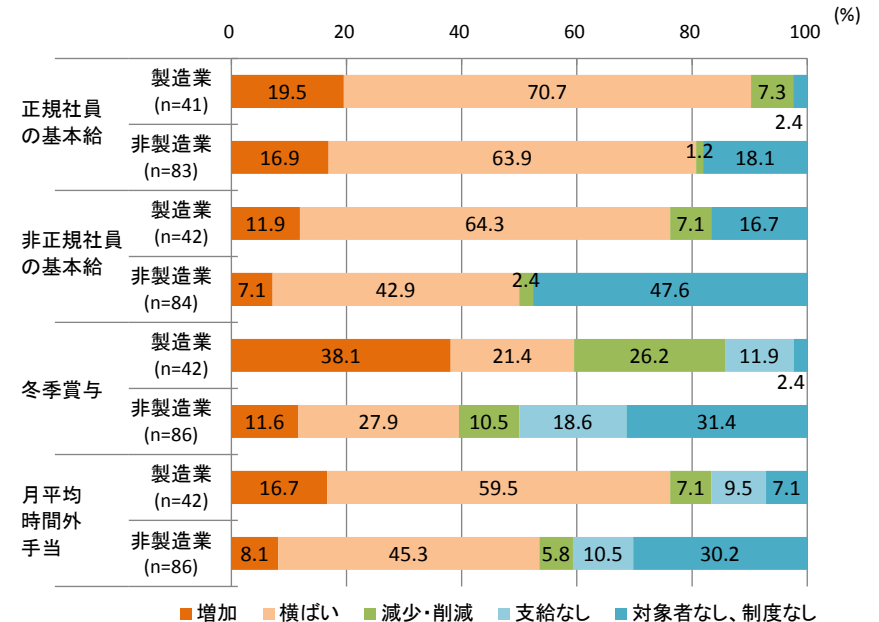
## 《2013年10-12月期における賃金・手当の増減(対前年同期)》

- 基本給、賞与、時間外手当のいずれにおいても、「増加」が「減少・削減」を上回った(図2)。業種別では、製造業の方が増加の割合が数ポイント以上多く、特に冬季賞与では「増加」とする回答が4割近い。

### 図1 景況判断



### 図2 2013年10-12月期における賃金・手当等の増減(前年同期(2012年10-12月期)との比較、従業員一人あたり平均)



### 《2014年4～9月期の賃金・手当等の増減見込み(対前年同期)》

・正規社員の基本給が「増加」見込みとする回答は、製造業で36.6%、非製造業で18.1%で、13年10～12月期の増減実績と比べて多くなっており、特に製造業では大幅増加(図3)。非正規雇用の基本給についても同様に多くなっており、次年度は、総じて賃金・賞与・手当等が改善される見通し。特に製造業での改善が著しい。

### 《現在の従業員数の過不足》

・正規社員について、「過剰」とする回答は、製造業で1割強、非製造業で1割に満たないのに対し、「不足」は両業種とも4割以上と強い不足感がある。非正規社員の雇用についても、製造業、非製造業ともに「不足」が3割弱で不足感はやや強い(図4)。

### 《従業員数の増減の実態と見込み》

・2013年1月末からの1年間の増減では、正規社員については業種を問わず、「増加」は1割前後に留まった(図5)。他方、2014年4月1日にかけての見込みでは、正規社員に関して「増加」が製造業で3割弱、非製造業で2割弱を占めるなど、総じて増員傾向(図6)。

図3 2014年4～9月期の賃金・手当等の増減見込み  
(前年同期(2013年4～9月期の半年間)との比較、従業員一人あたりの平均)

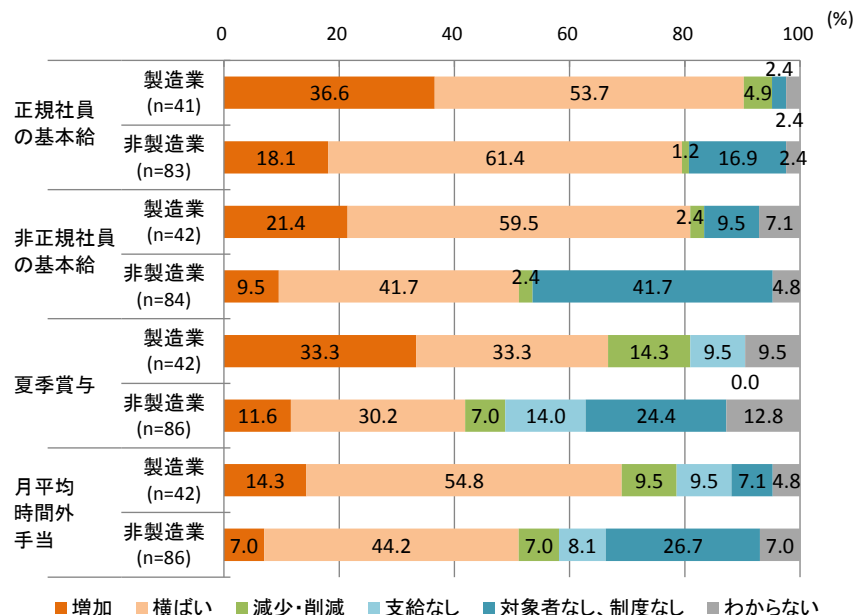


図4 現在の従業員数の過不足

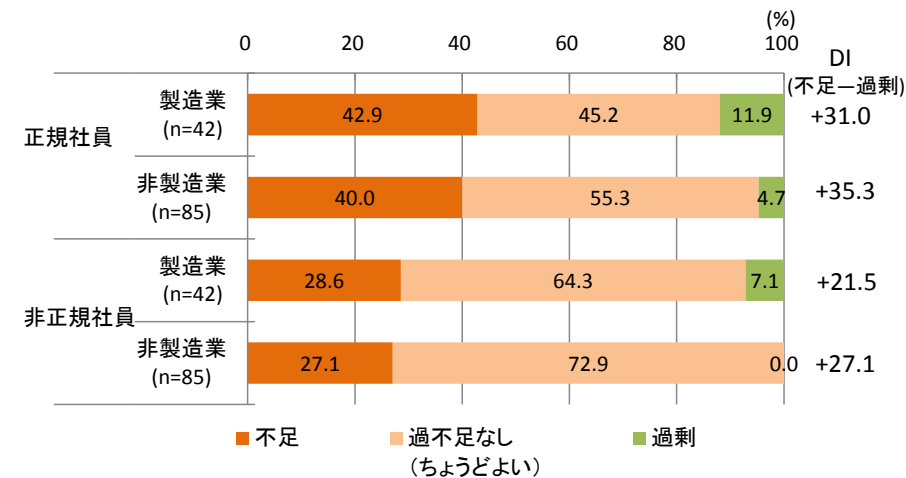


図5 従業員数の増減(2013年1月末～2014年1月末の間)

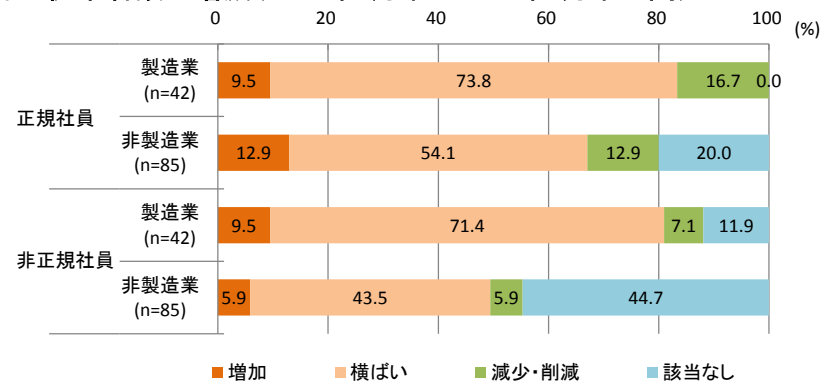
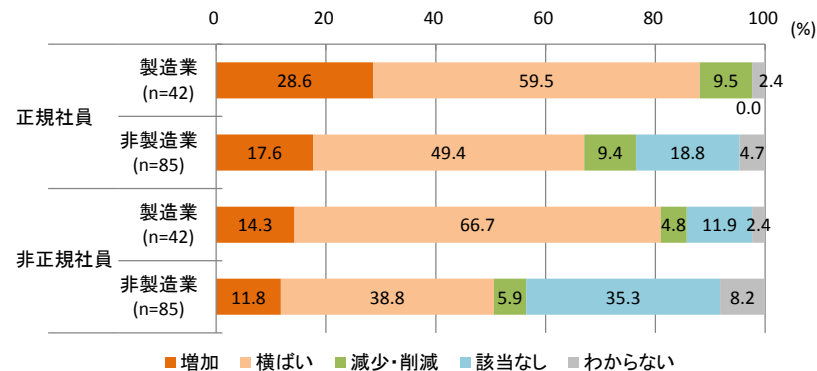


図6 従業員数の増減見込み(2014年1月末～2014年4月1日の間)



## 《従業員規模別の基本給の増減》

・2014年4-9月期における正規社員の賃金・手当の増減見込み(対前年同期)を従業員規模別に見ると、「増加」は“0~4人”では数%に留まったが、“5~19人”では4割強、“20人以上”でも3割弱となった(図7)。

## 《業況別の基本給の増減》

・1月の業況(前年同月比)の回答別(“上昇・好転”、“横ばい”、“下降・悪化”)に2013年10-12月期における基本給(対前年同期)の増減をみると、正規社員では“上昇・好転”と回答した企業では「増加」の割合が高く、“減少・削減”は皆無(図8)。他方、非正規社員では“下降・悪化”とする企業でも「増加」の割合が高いなど業況との関係性は認められない。この要因として、最低賃金の上昇や賃上げによる人材の引き留めなどが考えられる。

・2014年4~9月期の正規社員の基本給は、“上昇・好転”の企業では「増加」が3割強と多く、“下降・悪化”では「減少」の方が多など、景況との関連性が明白である(図9)。

図7 「従業員規模」と「2014年4~9月期の基本給の増減見込み(前年同期との比較)」のクロス集計

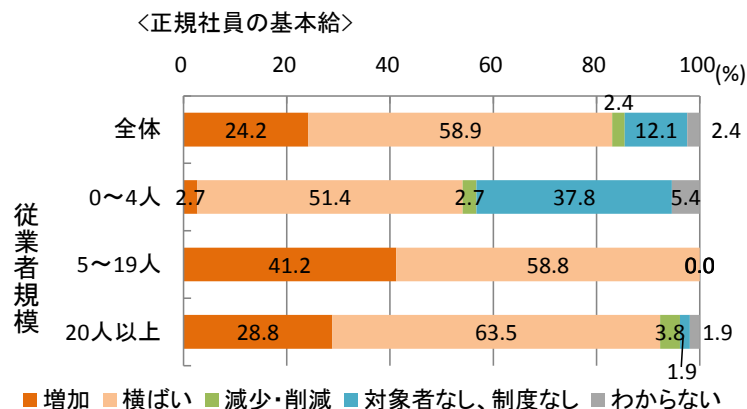


図8 「1月の業況(前年同月比)」と「2013年10-12月期における基本給の増減(前年同期との比較)」のクロス集計

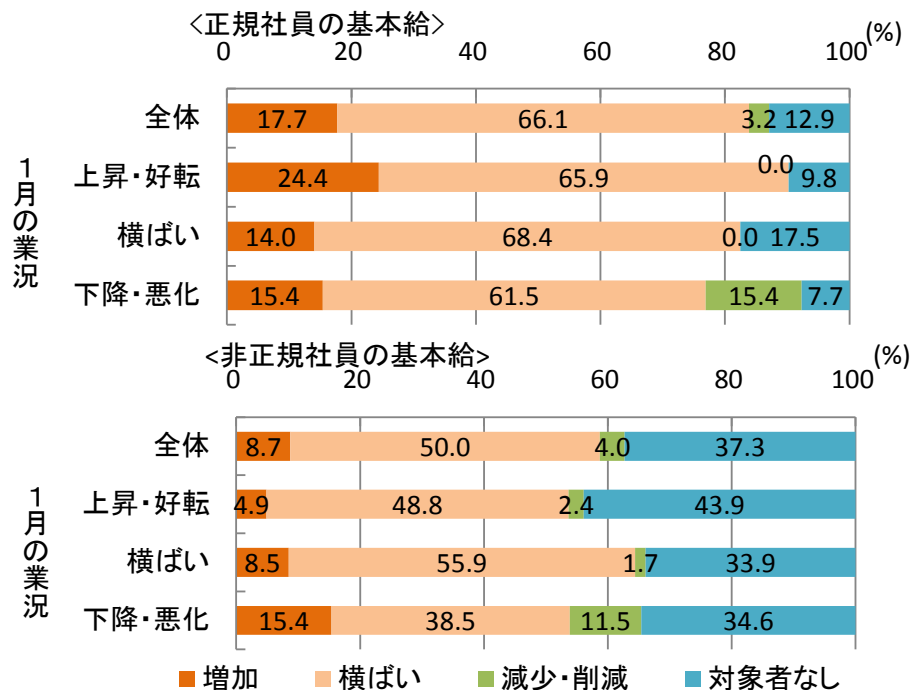


図9 「1月の業況(前年同月比)」と「2014年4~9月期の基本給の増減見込み(前年同期との比較)」のクロス集計

